

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：埼玉県
農業委員会名：蓮田市

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	673	農業就業者数	693	認定農業者	73
自給的農家数	257	女性	354	基本構想水準到達者	4
販売農家数	416	40代以下	58	認定新規就農者	2
主業農家数	69	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	5
準主業農家数	85			集落営農経営	
副業的農家数	262			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	516	391				907
経営耕地面積	344	178	74	50	1	-
遊休農地面積	32	31	31			63
農地台帳面積	432	629				1061

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	9			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	0			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	3

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	907ha	185.35ha	20.44%
課 題	遊休農地の解消、また遊休農地にならないよう未然防止策としては、農業従事者の確保、農業後継者及び新規就農者の育成が急務である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 219ha (うち新規集積面積 3 ha)
	目標設定の考え方: 令和元年度の新規の利用集積の実績
活動計画	利用権設定の制度の啓発を行い、周知を図りながら、利用権設定の推進する。利用集積のために農業者からの相談を受け、農地中間管理機構及び市農政課と連携し、利用集積を進める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.68ha	0 ha	0.48 ha
課 題	広報等に力を入れる必要があると考える。ただし、高齢化も進み新たに農業経営を営もうとする意欲がある人が少なく、また新規に参入するためには、農機具が必要であるが高額なためなかなか難しいのが現状である。また、農地を斡旋できるよう農地所有者の農地の貸出意向を把握する必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	3 ha
活動計画	市農政担当課や地元の農業委員・農地利用最適化推進委員とともに連絡を密に取りながら情報を共有する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	969.71ha	62.71ha	6.50%
課 題	農業従事者の高齢化、担い手不足及び相続による非農家への権利移転等により、毎年度、新たな遊休農地が発生している。この問題をどのように解消していくかが課題である。農地の利用状況調査の円滑な実施と農家の意向を把握しながら、遊休農地の早期発見と農家への呼びかけ、指導が必要である。今後、認定農業者等の意欲ある担い手の優良農地への集約化を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 6.0 ha		
		目標設定の考え方:現時点の遊休農地の1割の解消に努めたい。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22人	8月～9月	11月～2月
		調査方法	令和2年9月までに農業委員・農地利用最適化推進委員と事務局職員による農地利用状況調査を行う	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月～1月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	907ha	2.2ha
課 題	相続等により、非農家が農地を取得した場合等による遊休農地の増加、農地法の法律上の理解、手続きの周知不足による違反転用への移行が懸念される。全体的に、違反転用されてから10年以上経過しているものが多いという状況の中で、新たな違反転用については、早期発見のための農地パトロールが重要となっている。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用者に対し早期発見による指導効果は高いので、農業委員及び農地利用適格化推進委員によるパトロールを強化し迅速な対応を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入